

平成 29 年 度

八千代市公共下水道事業会計予算

議案第 22 号

平成 29 年度 八千代市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度八千代市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------------|
| (1) 処理区域内人口 | 180,900人 |
| (2) 水洗化人口 | 179,500人 |
| (3) 年間総処理水量 | 20,827,000 m ³ |
| (4) 一日平均処理量 | 57,100 m ³ |
| (5) 年間有収水量 | 17,092,400 m ³ |
| (6) 主要な建設改良事業 | |
| 汚水管渠整備事業 | |
| 吉橋処理分区汚水管渠築造工事 | 汚水管布設 725m |
| 雨水管渠整備事業 | |
| 八千代 1 号幹線浸水対策(管渠布設)実施設計業務委託 | |
| 雨水管渠整備事業(平成 29・30 年度の 2 か年継続事業) | |
| 八千代 1 号幹線浸水対策調整池築造工事 | 調整池築造 15,500 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		3,521,500 千円
第 1 項 営業収益		2,777,020 千円
第 2 項 営業外収益		744,480 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		3,464,615 千円
第 1 項 営業費用		3,208,269 千円
第 2 項 営業外費用		215,109 千円
第 3 項 特別損失		36,237 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 741,738千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,890千円、過年度分損益勘定留保資金 411,331千円及び当年度分損益勘定留保資金 278,517千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,299,132千円
第1項 企業債	670,000千円
第2項 出資金	79,148千円
第3項 補助金	474,546千円
第4項 負担金	75,105千円
第5項 長期貸付金返済収入	332千円
第6項 その他資本的収入	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	2,040,870千円
第1項 建設改良費	1,313,189千円
第2項 企業債償還金	637,972千円
第3項 長期借入金償還金	88,209千円
第4項 投資	1,500千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	雨水管渠整備事業	2,237,372	平成29年度	745,794
				平成30年度	1,491,578

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	670,000	普通貸借	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 210,841千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

平成29年2月21日 提出

八千代市長 秋 葉 就 一

平成 29 年 度

八 千 代 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 29 年度 八千代市公共下
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 下水道事業収益			3,521,500	
	1. 営業収益		2,777,020	
		1. 下水道使用料	2,341,267	
		2. 雨水処理負担金	431,097	
		3. その他営業収益	4,656	
	2. 営業外収益			744,480
		1. 受取利息及び配当金	880	
		2. 他会計負担金	85,957	
		3. 共同事業負担金	16,559	
		4. 長期前受金戻入	639,074	
		5. 雑収益	2,010	

水道事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
下水道使用料	2,341,267	下水道使用料	
雨水処理負担金	431,097	雨水処理一般会計負担金	
手数料	4,656	排水設備工事確認手数料	1,275
		排水設備竣工検査手数料	2,550
		指定排水設備工事業者認定申請手数料	830
		下水道用地境界確定図の写しの交付手数料	1
預金利息	880	預金利息	
他会計負担金	85,957	一般会計負担金	
共同事業負担金	16,559	共同事業負担金	
長期前受贈財産評価額戻入	206,625	長期前受贈財産評価額戻入	
長期前受国庫補助金戻入	307,135	長期前受国庫補助金戻入	
長期前受県補助金戻入	12,836	長期前受県補助金戻入	
長期前受他会計負担金戻入	6,032	長期前受他会計負担金戻入	
長期前受工事負担金戻入	21,388	長期前受工事負担金戻入	
長期前受受益者負担金戻入	37,618	長期前受受益者負担金戻入	
長期前受共同事業負担金戻入	47,267	長期前受共同事業負担金戻入	
その他長期前受金戻入	173	その他長期前受金戻入	
占用料	1,948	下水道占用料	
延滞金	2	下水道使用料延滞金	1
		受益者負担金延滞金	1
その他雑収益	60	短時間勤務職員雇用保険料負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,464,615
	1. 営業費用		3,208,269
		1. 管渠費	
		2. ポンプ場費	86,771

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	27,801	職員人件費	55,746
手当等	15,826	一般職員人件費	55,746
賞与引当金繰入額	3,581	管渠維持事業	234,247
賃金	884	汚水管渠維持事業	115,913
法定福利費	7,882	雨水管渠維持事業	114,703
法定福利費引当金繰入額	656	管渠維持共通事務費	3,631
旅費	22	下水道台帳整備事業	7,209
被服費	166	下水道台帳整備事業	7,209
備消耗品費	2,063		
燃料費	394		
印刷製本費	19		
通信運搬費	1,015		
委託料	64,989		
手数料	865		
賃借料	704		
修繕費	144,739		
動力費	2,584		
材料費	14,411		
負担金	7,845		
研修費	132		
保険料	520		
公課費	104		
給料	2,990	職員人件費	6,718
手当等	2,186	一般職員人件費	6,718

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道維持管理費	1,124,690
		4. 水質規制費	10,663
		5. 普及促進費	23,300

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
賞与引当金繰入額	409	ポンプ場維持事業	80,053
法定福利費	1,059	ポンプ場維持事業	80,053
法定福利費引当金繰入額	74		
備消耗品費	37		
燃料費	47		
光熱水費	852		
委託料	71,264		
賃借料	37		
修繕費	2,160		
動力費	5,596		
保険料	60		
会費負担金	30	流域下水道維持管理費	1,124,690
流域下水道維持管理費負担金	1,124,660	流域下水道維持管理費	1,124,690
給料	4,521	職員人件費	9,583
手当等	2,645	一般職員人件費	9,583
賞与引当金繰入額	618	水質規制費	1,080
法定福利費	1,684	水質規制費	1,080
法定福利費引当金繰入額	115		
委託料	1,080		
給料	7,373	職員人件費	11,770
手当等	2,265	一般職員人件費	11,770
賞与引当金繰入額	497	普及促進費	11,530
法定福利費	1,557	水洗化促進費	11,530
法定福利費引当金繰入額	78		
旅費	11		
備消耗品費	41		

款	項	目	予 定 額
		6. 業務費	135,470
		7. 総係費	83,165

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
通信運搬費	7		
負担金	11,452		
研修費	19		
給料	10,157	職員人件費	19,675
手当等	4,856	一般職員人件費	19,675
賞与引当金繰入額	1,376	業務費	115,795
法定福利費	3,034	受益者負担金賦課徴収費	631
法定福利費引当金繰入額	252	下水道使用料徴収費	115,164
備消耗品費	6		
通信運搬費	35		
委託料	594		
手数料	2		
賃借料	16		
負担金	115,142		
給料	17,143	職員人件費	59,251
手当等	11,753	一般職員人件費	37,316
賞与引当金繰入額	2,410	退職手当組合負担金	21,934
法定福利費	5,571	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	447	非常勤職員等法定福利費	8
旅費	6	非常勤職員等法定福利費	8
退職手当組合負担金	21,934	職員福利厚生費	235
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	235
交際費	20	総務管理費	21,364
通信運搬費	29	総務管理費	19,927
負担金	20,717	会計管理費	1,437
厚生費	235	貸倒損失	2,307

款	項	目	予 定 額
		8. 減価償却費	1,446,755
		9. 資産減耗費	153
		10. その他営業費用	100
	2. 営業外費用		215,109
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	189,037
		2. 共同事業負担金	7,316
		3. 雑支出	141
		4. 消費税及び地方消費税	18,615
	3. 特別損失		36,237
		1. その他特別損失	36,237
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
食糧費	3	貸倒損失	2,307
会費負担金	589		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	2,306		
有形固定資産減価償却費	1,189,638	固定資産減価償却費	1,446,755
無形固定資産減価償却費	257,117	固定資産減価償却費	1,446,755
固定資産除却費	153	固定資産除却費	153
		固定資産除却費	153
雑支出	100	下水道使用料等過誤納還付金	100
		下水道使用料等過誤納還付金	100
企業債利息	187,919	企業債利息	187,919
長期借入金利息	1,118	企業債利息	187,919
		長期借入金利息	1,118
		水道事業会計借入金利息	1,118
共同事業負担金	7,316	共同事業負担金	7,316
		共同事業負担金	7,316
控除対象外消費税及び地方消費税額	141	控除対象外消費税及び地方消費税額	141
		控除対象外消費税及び地方消費税額	141
消費税及び地方消費税	18,615	消費税及び地方消費税	18,615
		消費税及び地方消費税	18,615
退職給付引当金繰入額	36,237	その他特別損失	36,237
		会計基準見直しによる引当金等	36,237
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,299,132
	1. 企業債		670,000
		1. 企業債	670,000
	2. 出資金		79,148
		1. 他会計出資金	79,148
	3. 補助金		474,546
		1. 国庫補助金	474,546
	4. 負担金		75,105
		1. 他会計負担金	28,646
		2. 工事負担金	15,894
		3. 共同事業負担金	30,565
	5. 長期貸付金返済収入		332
		1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	332
	6. その他資本的収入		1
		1. その他資本的収入	1

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	670,000	公共下水道建設事業債
他会計出資金	79,148	一般会計出資金
国庫補助金	474,546	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
他会計負担金	28,646	一般会計負担金
受益者負担金	15,894	受益者負担金
共同事業負担金	30,565	共同事業負担金
水洗便所改造資金貸付金元 金収入	332	水洗便所改造資金貸付金元金収入
その他資本的収入	1	流域下水道建設費負担金返戻金

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,040,870
	1. 建設改良費		1,313,189
		1. 公共下水道施設拡張費	1,138,425
		2. 公共下水道施設改良費	9,985

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	32,997	職員人件費	70,033
手当等	25,788	一般職員人件費	70,033
法定福利費	11,248	公共下水道施設拡張事業	1,068,392
旅費	33	計画及び認可等策定事業	3,737
被服費	44	汚水管渠整備事業	241,147
備消耗品費	547	雨水管渠整備事業	819,245
燃料費	59	公共下水道施設拡張事務費	4,263
通信運搬費	19		
委託料	83,583		
手数料	23		
賃借料	2,304		
修繕費	170		
工事費	964,084		
補償費	17,305		
研修費	140		
会費負担金	20		
保険料	54		
公課費	7		
被服費	44	公共下水道施設改良事業	9,985
備消耗品費	28	汚水管渠改良事業	7,325
燃料費	44	雨水管渠改良事業	2,376
修繕費	120	公共下水道施設改良事務費	284
工事費	7,841		
補償費	1,860		

款	項	目	予 定 額
		3. 流域下水道建設費負担金	24,941
		4. 共同事業負担金	139,838
	2. 企業債償還金		637,972
		1. 企業債償還金	637,972
	3. 長期借入金償還金		88,209
		1. 他会計長期借入金償還金	88,209
	4. 投資		1,500
		1. 長期貸付金	1,500

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
保険料	39		
公課費	9		
流域下水道建設費負担金	24,941	流域下水道建設費負担金	24,941
		流域下水道建設費負担金	24,941
共同事業負担金	139,838	共同事業負担金	139,838
		共同事業負担金	139,838
企業債償還金	637,972	企業債償還金	637,972
		企業債償還金	637,972
他会計長期借入金償還金	88,209	他会計長期借入金償還金	88,209
		水道事業会計借入金償還金	88,209
水洗便所改造資金貸付金	1,500	水洗便所改造資金貸付金	1,500
		水洗便所改造資金貸付金	1,500

平成29年度 八千代市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,995
減価償却費	1,446,755
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	153
長期前受金戻入額	△ 639,074
退職給付引当金繰入額	36,238
受取利息及び配当金	△ 880
支払利息及び企業債取扱諸費	189,037
未収金の増減額（△は増加）	1,400
未払金の増減額（△は減少）	280
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△ 23,460
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,087
小計	1,016,531
受取利息及び配当金の受取額	880
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 189,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	828,374
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,069,843
無形固定資産の取得による支出	△ 152,574
国庫補助金，受益者負担金等による収入	454,112
一般会計からの負担金による収入	28,646
長期貸付金による支出	△ 1,500
長期貸付金の返済による収入	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	670,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 637,972
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 88,209
共同事業負担金による他の事業体からの収入	28,301
一般会計からの出資金による収入	79,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,268
資金増加額	138,815
資金期首残高	374,671
資金期末残高	513,486

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 15		69,985			48,422	118,407	22,401	140,808	
	資本勘定 支弁職員		9		32,997			25,788	58,785	11,248	70,033
	合 計		(6) 24		102,982			74,210	177,192	33,649	210,841
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(4) 15			65,394			45,907	111,301	20,259	131,560
	資本勘定 支弁職員		11		41,986			30,593	72,579	14,123	86,702
	合 計		(4) 26		107,380			76,500	183,880	34,382	218,262
比 較	損益勘定 支弁職員		(2)					2,515	7,106	2,142	9,248
	資本勘定 支弁職員		△2		△8,989			△4,805	△13,794	△2,875	△16,669
	合 計		(2) △2		△4,398			△2,290	△6,688	△733	△7,421

注 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,817	1,716	10,652	1,865	2,338	287
	前 年 度	2,151	2,286	11,182	1,768	2,218	236
	比 較	△334	△570	△530	97	120	51

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,654	25,639	16,357	885
	前 年 度	12,721	26,805	16,068	1,065
	比 較	△67	△1,166	289	△180

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考		
給料	△4,398	給与改定に伴う増減分	207	給料の改定率 0.20 % 給与改定の実施時期 平成28年4月		
		昇給に伴う増加分	1,897			
		その他の増減分	△6,502	人事異動等による増減分 △6,502	採用・退職等の状況 平成27年度中退職者数 1人 平成28年度中採用者数 2 平成28年度中退職者数(見込) 4 平成29年度中採用者数(見込) 4	
手当	△2,290	制度改正に伴う増減分	1,490	扶養手当	△96	支給対象職員数 8人
				地域手当	11	地域手当の支給率 10%
				期末手当	364	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当	1,211	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.850 0.850 1.700
		その他の増減分	△3,780	管理職手当	△334	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 2
				扶養手当	△474	支給対象職員数 8人
				地域手当	△541	地域手当の支給率 10%
				住居手当	97	支給対象職員数 6人
				通勤手当	120	支給対象職員数 交通機関等利用者 1人 交通用具使用者 24
				特殊勤務手当	51	
				時間外勤務手当	△67	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当	△1,530	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当	△922	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.850 0.850 1.700
				児童手当	△180	支給対象職員数 5人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	302,443	352,581
	平均給与月額(円)	388,017	403,082
	平均年齢(歳)	39.2	46.5
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,535	353,400
	平均給与月額(円)	401,267	397,060
	平均年齢(歳)	40.5	46.5

(2) 初任給

区	分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	
高	校	卒	150,500	155,800~202,700	150,500	155,800~202,700
大	学	卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区	分	級	事務・技術職		技能労務職	
			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年12月1日現在	1級	3	14.3			
	2級	5	23.8			
	3級	(3)	(100.0)	(2)	(100.0)	
	4級	2	9.5			
	5級	3	14.3	1	50.0	
	6級	4	19.0	1	50.0	
	7級	1	4.8			
	8級	2	9.5			
	計	1	4.8			
		(3)	(100.0)	(2)	(100.0)	
		21	100.0	2	100.0	
平成28年1月1日現在	1級	2	9.1			
	2級	5	22.8			
	3級	(2)	(100.0)	(2)	(100.0)	
	4級	3	13.6			
	5級	2	9.1	1	50.0	
	6級	3	13.6	1	50.0	
	7級	4	18.2			
	8級	2	9.1			
	計	1	4.5			
		(2)	(100.0)	(2)	(100.0)	
		22	100.0	2	100.0	

注 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任技能士 主任労務士	主任技能士 主任労務士	技能主査 労務主査	技能副主幹 労務副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	21	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	21	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	3	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	24	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	23	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	21	19	2
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	96.2	95.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	1.3
支給対象職員の比率 (%) (平成28年12月1日現在)	21.4	8.3	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	2,967	2,188	3,356
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

注 () 内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	雨水管渠整備事 業	平成29年度	745,794	372,800	372,897	97
			平成30年度	1,491,578	745,700	745,788	90
			計	2,237,372	1,118,500	1,118,685	187

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
		745,794	745,794		33.3	
				1,491,578	66.7	
		745,794	745,794	1,491,578	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ポンプ場施設維持管理業務委託	349,085	平成28年度	

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	下 水 道 使 用 料 等	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成29年度から 平成33年度まで	286,390	286,390	

平成29年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,167,840		
(2)	雨水処理負担金	431,097		
(3)	その他営業収益	4,656	2,603,593	
2	営業費用			
(1)	管渠費	279,381		
(2)	ポンプ場費	80,840		
(3)	流域下水道維持管理費	1,041,382		
(4)	水質規制費	10,579		
(5)	普及促進費	22,422		
(6)	業務費	127,805		
(7)	総係費	82,307		
(8)	減価償却費	1,446,755		
(9)	資産減耗費	153		
(10)	その他営業費用	93	3,091,717	
	営業損失			488,124
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	880		
(2)	他会計負担金	85,957		
(3)	共同事業負担金	15,332		
(4)	長期前受金戻入	639,074		
(5)	雑収益	2,010	743,253	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	189,037		
(2)	共同事業負担金	6,774		
(3)	雑支出	13,086	208,897	534,356
	経常利益			46,232
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	36,237	36,237	△36,237
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			4,995
	前年度繰越利益剰余金			44,759
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			49,754

平成29年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,361,153	
	ロ 建 物	526,700		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△139,306</u>	387,394	
	ハ 構 築 物	42,584,444		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,805,074</u>	31,779,370	
	ニ 機 械 及 び 装 置	777,944		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△328,676</u>	449,268	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,846		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,279</u>	567	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,126,834</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,104,853
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,227,740	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>1,044</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,231,228
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,514</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,514</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>38,341,595</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		513,486	
	(2) 未 収 金	213,069		
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,784</u>	<u>202,285</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>715,771</u>
	資 産 合 計			<u><u>39,057,366</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,806,605			
	企業債合計			7,806,605	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	87,166			
	他会計借入金合計			87,166	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	120,068			
	引当金合計			120,068	
	固定負債合計				8,013,839
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	610,052			
	企業債合計			610,052	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	72,927			
	他会計借入金合計			72,927	
	(3) 未 払 金			50,737	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	8,891			
	ロ 法定福利費引当金	1,622			
	引当金合計			10,513	
	流動負債合計				744,229
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,575,512			
	収益化累計額	△1,963,150	6,612,362		
	ロ 国庫補助金	11,148,838			
	収益化累計額	△2,895,932	8,252,906		
	ハ 県補助金	343,218			
	収益化累計額	△128,362	214,856		
	ニ 他会計負担金	329,214			
	収益化累計額	△13,140	316,074		

ホ	工事負担金	416,398		
	収益化累計額	<u>△287,480</u>	128,918	
ヘ	受益者負担金	1,143,357		
	収益化累計額	<u>△378,978</u>	764,379	
ト	共同事業負担金	1,698,029		
	収益化累計額	<u>△472,671</u>	1,225,358	
チ	その他長期前受金	5,989		
	収益化累計額	<u>△895</u>	5,094	
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>430,282</u>	
	長期前受金合計		17,950,229	
	繰延収益合計		<u>17,950,229</u>	
	負債合計		<u>26,708,297</u>	
資 本 の 部				
6	資本金			11,693,661
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>605,654</u>	
	資本金剰余金合計		605,654	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>49,754</u>	
	利益剰余金合計		49,754	
	剰余金合計		<u>655,408</u>	
	資本合計		<u>12,349,069</u>	
	負債資本合計		<u>39,057,366</u>	

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は313,953千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は210,367千円である。

(2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は46,886千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は1,740千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	551 千円
一年超	1,161 千円
計	1,712 千円

4 その他の注記

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成28年12月分から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,175千円及び法定福利費引当金1,438千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,119千円を処理するため、貸倒引当金 2,119千円を使用する。

平成28年度八千代市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,171,482		
(2)	雨水処理負担金	428,875		
(3)	その他営業収益	3,881	2,604,238	
2	営業費用			
(1)	管渠費	278,153		
(2)	ポンプ場費	86,762		
(3)	流域下水道維持管理費	1,055,071		
(4)	水質規制費	10,476		
(5)	普及促進費	19,690		
(6)	業務費	125,354		
(7)	総係費	79,663		
(8)	減価償却費	1,443,891		
(9)	資産減耗費	725		
(10)	その他営業費用	93	3,099,878	
	営業損失			495,640
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	400		
(2)	他会計負担金	87,849		
(3)	共同事業負担金	15,266		
(4)	長期前受金戻入	638,307		
(5)	雑収益	11,979	753,801	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	216,114		
(2)	共同事業負担金	7,364		
(3)	雑支出	13,656	237,134	516,667
	経常利益			21,027
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	36,237	36,237	△36,237
6	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純損失			20,210
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			64,969
	当年度未処分利益剰余金			44,759

平成28年度八千代市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,361,153	
	ロ 建 物	526,700		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△122,539</u>	404,161	
	ハ 構 築 物	42,317,365		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,662,280</u>	32,655,085	
	ニ 機 械 及 び 装 置	777,944		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△298,899</u>	479,045	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,653		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,386</u>	267	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,846		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,035</u>	811	
	ト 建 設 仮 勘 定		324,131	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>35,224,653</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,444	
	ロ 施 設 利 用 権		3,332,283	
	ハ 電 話 加 入 権		1,044	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,335,771</u>	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		1,346	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>4,346</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>38,564,770</u>	
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		374,671	
	(2) 未 収 金	214,469		
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,597</u>	203,872	
	流 動 資 産 合 計		<u>578,543</u>	
	資 産 合 計		<u><u>39,143,313</u></u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,746,657			
	企業債合計			7,746,657	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	160,093			
	他会計借入金合計			160,093	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	83,830			
	引当金合計			83,830	
	固定負債合計				7,990,580
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	637,972			
	企業債合計			637,972	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	88,209			
	他会計借入金合計			88,209	
	(3) 未 払 金			73,769	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	8,175			
	ロ 法定福利費引当金	1,438			
	引当金合計			9,613	
	流動負債合計				809,563
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	8,575,512			
	収益化累計額	△1,756,525	6,818,987		
	ロ 国庫補助金	11,080,917			
	収益化累計額	△2,588,797	8,492,120		
	ハ 県補助金	343,218			
	収益化累計額	△115,526	227,692		
	ニ 他会計負担金	300,554			
	収益化累計額	△7,108	293,446		

ホ	工事負担金	416,398			
	収益化累計額	<u>△266,092</u>	150,306		
へ	受益者負担金	1,128,640			
	収益化累計額	<u>△341,360</u>	787,280		
ト	共同事業負担金	1,698,029			
	収益化累計額	<u>△425,404</u>	1,272,625		
チ	その他長期前受金	5,988			
	収益化累計額	<u>△722</u>	5,266		
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>58,823</u>		
	長期前受金合計			<u>18,106,545</u>	
	繰延収益合計				<u>18,106,545</u>
	負債合計				<u><u>26,906,688</u></u>
	資 本 の 部				
6	資本金				11,586,212
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>605,654</u>		
	資本金剰余金合計			605,654	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>44,759</u>		
	利益剰余金合計			<u>44,759</u>	
	剰余金合計				<u>650,413</u>
	資本合計				<u>12,236,625</u>
	負債資本合計				<u><u>39,143,313</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産は定額法による。
- イ 無形固定資産は定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計等の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は373,565千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は240,144千円である。

(2) 他会計借入金の償還に係る他会計等の負担

平成28年度予定貸借対照表に計上されている他会計借入金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は66,420千円、他市が共同事業により負担すると見込まれる額は2,528千円である。

3 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	2,698 千円
一年超	1,476 千円
計	4,174 千円

4 その他の注記

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成26年度適用の会計基準変更時差異（181,181千円）については、平成26年度から5年で均等額を費用処理することとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成27年12月分から平成28年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,852千円及び法定福利費引当金1,343千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 2,140千円を処理するため、貸倒引当金 2,140千円を使用する。